

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大林組  
コード番号 1802 URL <http://www.obayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 白石 達

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮澤 英敏

TEL 03-5769-1701

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,773,981	10.0	48,388	51.3	59,913	49.3	28,695	32.7
26年3月期	1,612,756	11.4	31,991	△9.0	40,135	△10.2	21,627	63.9

(注) 包括利益 27年3月期 112,912百万円 (187.0%) 26年3月期 39,338百万円 (△28.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	39.96	—	6.2	3.1	2.7
26年3月期	30.11	—	5.4	2.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 335百万円 26年3月期 206百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,996,193	549,483	25.4	706.94
26年3月期	1,818,886	448,108	22.7	574.32

(参考) 自己資本 27年3月期 507,670百万円 26年3月期 412,456百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	74,646	△7,442	△34,523	162,607
26年3月期	37,962	△47,328	27,587	121,177

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	5,745	26.6	1.4
27年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	7,181	25.0	1.6
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		23.9	

### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	860,000	6.1	21,000	24.8	24,000	7.8	15,000	5.8	20.89
通期	1,770,000	△0.2	50,000	3.3	56,000	△6.5	30,000	4.5	41.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】14ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	721,509,646 株	26年3月期	721,509,646 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,383,894 株	26年3月期	3,341,212 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	718,147,701 株	26年3月期	718,195,008 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,259,806	4.2	18,958	579.7	31,148	174.9	12,924	68.9
26年3月期	1,208,677	11.4	2,789	△80.4	11,331	△53.9	7,651	26.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	18.00	—
26年3月期	10.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	1,501,829		424,902		28.3		591.68	
26年3月期	1,397,663		350,917		25.1		488.63	

(参考) 自己資本 27年3月期 424,902百万円 26年3月期 350,917百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	586,000	△2.2	10,000	55.9	14,000	11.5	9,500	△8.7	13.23
通期	1,195,000	△5.1	25,000	31.9	32,000	2.7	18,500	43.1	25.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結業績予想及び個別業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2、4、37～38及び40～41ページをご覧ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、平成27年5月14日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローに関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	25
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. 補足情報	35
(1) ハイライト情報	35
(2) 売上高・利益の国内海外別内訳 (連結・個別)	39
(3) 受注高・売上高・次期繰越高 (個別)	42
(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事 (連結)	44

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴い個人消費など一部に弱さも見られましたが、政府による経済政策の効果等で企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

国内の建設市場におきましては、公共工事、民間工事の発注がともに堅調に推移し、事業環境は持ち直しつつあります。

こうした情勢下でありまして、当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は当社、子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどから、前期比10.0%増の約1兆7,739億円となりました。損益の面では、建設事業売上高の増加に伴い完成工事総利益が増加したことや、不動産事業等総利益が増加したことなどから、営業利益は前期比51.3%増の約483億円、経常利益は前期比49.3%増の約599億円、当期純利益は前期比32.7%増の約286億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりであります。

## (建設事業)

当社グループの建設事業受注高につきましては、当社の国内建築事業、国内土木事業や子会社の海外建築事業などで増加したことなどから、前期比13.7%増の約1兆7,974億円となりました。その内訳は国内建築事業約9,837億円、海外建築事業約3,771億円、国内土木事業約4,044億円、海外土木事業約321億円であります。

当社単体の受注高は前期比5.7%増の約1兆2,782億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比2.2%増の約9,560億円、土木工事は前期比17.4%増の約3,222億円であります。

次に、当社グループの建設事業売上高につきましては、当社、子会社ともに建築事業で増加したことなどから、前期比10.0%増の約1兆6,730億円となりました。その内訳は国内建築事業約9,530億円、海外建築事業約3,307億円、国内土木事業約3,263億円、海外土木事業約628億円であります。また、営業利益につきましては、建設事業売上高の増加に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、前期比45.9%増の約279億円となりました。

当社単体の売上高は前期比3.4%増の約1兆2,265億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比4.7%増の約9,586億円、土木工事は前期比0.9%減の約2,679億円であります。

## (不動産事業)

不動産事業につきましては、当社において大型不動産の売却があったことなどから、グループ全体の売上高は前期比23.6%増の約638億円、営業利益は前期比65.7%増の約185億円となりました。

## (その他)

その他につきましては、グループ全体の売上高は前期比7.3%減の約370億円、営業利益は前期比13.3%増の約17億円となりました。

## &lt;事業別 売上高及び営業損益(連結)&gt;

(単位：百万円)

区 分	建設事業					不動産 事業	その他	合 計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売 上 高	953,097	330,702	326,353	62,886	1,673,040	63,858	37,082	1,773,981
営業損益	8,988	2,939	19,195	△3,124	27,999	18,597	1,791	48,388

## ②次期の見通し

通期(平成28年3月期)の連結業績は、受注高1兆7,800億円(うち不動産事業等700億円)、売上高1兆7,700億円(うち不動産事業等820億円)、営業利益500億円、経常利益560億円、親会社株主に帰属する当期純利益300億円となる見通しです。

通期(平成28年3月期)の個別業績は、受注高1兆2,400億円(うち不動産事業等200億円)、売上高1兆1,950億円(うち不動産事業等200億円)、営業利益250億円、経常利益320億円、当期純利益185億円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、「現金預金」及び「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことや時価評価に伴い「投資有価証券」が増加したことなどから、前連結会計年度末比約1,773億円(9.7%)増の約1兆9,961億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、施工高の増加に伴い工事代金の支払に係る債務(「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計)が増加したことなどから、前連結会計年度末比約759億円(5.5%)増の約1兆4,467億円となりました。一方、有利子負債残高については、「短期借入金」が減少したことなどから、前連結会計年度末比約176億円(4.1%)減の約4,108億円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことや投資有価証券の時価評価に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどから、前連結会計年度末比約1,013億円(22.6%)増の約5,494億円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は25.4%となり、前連結会計年度末より2.7ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が改善したことから約746億円のプラス(前連結会計年度は約379億円のプラス)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用土地建物の取得等により約74億円のマイナス(前連結会計年度は約473億円のマイナス)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により約345億円のマイナス(前連結会計年度は約275億円のプラス)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて約414億円増加し、約1,626億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	21.6%	21.0%	23.2%	22.7%	25.4%
時価ベースの自己資本比率	17.7%	16.0%	19.5%	23.0%	28.1%
債務償還年数	373.2年	6.2年	12.3年	11.3年	5.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.3	16.6	8.9	11.7	22.5

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、連結配当性向20%～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元を努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、1株につき6円とする予定です。これにより、中間配当金4円を加えた年間配当金は、1株当たり10円(前期比2円増額、連結配当性向25.0%)となります。

なお、次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき5円とし、年間で計10円(連結配当性向23.9%)を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

長期的な視点に立った会社経営を基本に、経営の効率化と収益力の向上によって、企業価値をより高めていくことを目標としており、その実現を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を目指しております。

### (2) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

国内建設市場は、国土強靱化や産業競争力強化のためのインフラ整備、首都圏を中心とした都市再生や地方創生等のニーズにより、一定の水準で建設投資が続くと考えられますが、中長期的には市場の拡大は見込みにくい状況です。一方、将来的に労働者の減少が危惧される建設業界においては、人材の確保・育成や人と技術の融合した生産システムのイノベーション等、生産力の向上が急がれます。

海外建設市場においては、当社が進出している東南アジア、北米及びターゲットとするオセアニア等において、インフラ整備や都市開発をはじめとする建設投資の拡大が見込まれます。

こうした事業環境をふまえ、平成27年度を初年度とする3ヵ年計画「大林組グループ中期経営計画2015 (Evolution 2015)」を策定いたしました。当社はこの計画に基づき、社会の安全、安心及び経営の更なる安定に向けて、各戦略及び施策を遂行してまいります。

#### (「Evolution 2015」における当社の取組み方針)

- ・ 切迫する巨大災害への備えや環境・エネルギー対策等の多様なニーズに応え、社会の安全、安心、快適を実現する
- ・ 建築、土木、開発の3事業に加え、新たな収益源を創出する「新領域事業」を第4の柱に、収益基盤の多様化を推進する
- ・ 当社の技術力、財務力を活かした強固なグループ経営の実践により、グループ各社の収益力を向上させる

#### (主な経営指標目標 (連結))

収益力強化の指標として営業利益を重視し、中期経営計画期間中に安定的に450億円程度を計上することを経営目標としております。収益基盤の多様化を推進し、建設事業売上高に占める海外比率を約25%に、国内建設事業以外の営業利益の割合を約45%に高めることで、市場の変化に柔軟に適應できる収益構造を確立してまいります。

また、新領域事業（再生可能エネルギー事業等）における設備投資により減価償却費が増加することから、キャッシュフローから見た収益力を示す新たな指標としてEBITDAを採用しました。

ROE（株主資本利益率）につきましても、中長期的に8%程度に引き上げることを目指しております。

	2015年度	2016年度	2017年度
<b>売上高</b>	<b>17,000億円 程度</b>		
建設事業	16,000億円 程度 (海外比率：25%)		
開発事業	500～600億円		
新領域事業	220億円	220億円	280億円
その他	100億円 程度		
<b>営業利益</b>	<b>(安定的に) 450億円 程度</b>		
国内建設	60%	⇒	55%
国内建設以外 (海外建設、開発、新領域)	40%		45%
<b>EBITDA ※</b>	590億円	610億円	630億円
国内建設	55%	53%	51%
国内建設以外	45%	47%	49%
<b>経常利益</b>	<b>500億円 程度</b>		
有利子負債	4,000億円 程度 (2018年3月末)		
D/Eレシオ	0.9倍 程度		
ROE	(中長期的に) 8% 程度		
配当性向	20%～30%		

※EBITDA=営業利益+減価償却費 (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

当社グループといたしましては、この新たな中期経営計画に全力で取り組むことで企業価値を向上させ、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

また、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	※9 121,373	※9 164,309
受取手形・完成工事未収入金等	※9 647,871	※9 687,404
電子記録債権	6,907	9,342
有価証券	3,460	2,835
販売用不動産	※6 18,049	※6 11,627
未成工事支出金	※8 44,903	※8 39,839
不動産事業支出金	12,689	18,263
PFI等たな卸資産	※1,※9 56,741	※1,※9 51,512
その他のたな卸資産	※2 4,774	※2 5,728
繰延税金資産	17,315	20,509
未収入金	71,510	95,689
その他	16,348	14,240
貸倒引当金	△273	△157
流動資産合計	1,021,672	1,121,146
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	※6,※9 94,097	※6,※9 87,015
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	※6,※9 19,043	※6,※9 29,679
土地	※5,※6,※9 289,743	※5,※6 285,793
リース資産(純額)	304	264
建設仮勘定	11,900	6,095
有形固定資産合計	※3 415,089	※3 408,848
無形固定資産	5,397	6,369
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※4,※6 323,858	※4,※6 415,541
長期貸付金	2,284	2,181
退職給付に係る資産	156	121
繰延税金資産	1,829	2,034
その他	51,205	40,239
貸倒引当金	△2,627	△291
投資その他の資産合計	376,707	459,826
固定資産合計	797,194	875,044
繰延資産	20	3
資産合計	1,818,886	1,996,193



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	578,750	550,042
電子記録債務	—	76,982
短期借入金	※6 159,856	※6 124,667
1年内返済予定のノンリコース借入金	※9 7,331	※9 8,326
コマーシャル・ペーパー	22,000	18,000
1年内償還予定の社債	—	25,000
リース債務	88	85
未払法人税等	3,950	4,861
繰延税金負債	391	213
未成工事受入金	※6 103,370	※6 97,807
預り金	66,803	75,366
完成工事補償引当金	2,499	2,379
工事損失引当金	※8 7,627	※8 12,731
その他	60,355	62,309
流動負債合計	1,013,025	1,058,772
固定負債		
社債	80,000	65,000
長期借入金	※6 89,735	※6 95,135
ノンリコース借入金	※9 69,519	※9 74,691
リース債務	152	146
繰延税金負債	10,551	54,420
再評価に係る繰延税金負債	27,354	23,098
不動産事業等損失引当金	999	993
環境対策引当金	1,032	1,022
退職給付に係る負債	57,785	51,231
その他	20,621	22,197
固定負債合計	357,752	387,938
負債合計	1,370,778	1,446,710
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	178,665	199,296
自己株式	△1,577	△1,608
株主資本合計	276,591	297,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,744	184,171
繰延ヘッジ損益	△213	190
土地再評価差額金	※5 20,264	※5 20,770
為替換算調整勘定	△595	2,640
退職給付に係る調整累計額	665	2,705
その他の包括利益累計額合計	135,865	210,479
少数株主持分	35,651	41,812
純資産合計	448,108	549,483
負債純資産合計	1,818,886	1,996,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	※1 1,521,074	※1 1,673,040
不動産事業等売上高	91,682	100,941
売上高合計	1,612,756	1,773,981
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	※2 1,430,784	※2 1,572,158
不動産事業等売上原価	※3 69,912	※3 70,115
売上原価合計	1,500,697	1,642,273
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	90,289	100,882
不動産事業等総利益	21,769	30,825
売上総利益合計	112,059	131,707
<b>販売費及び一般管理費</b>	※4, ※5 80,067	※4, ※5 83,318
営業利益	31,991	48,388
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,534	2,762
受取配当金	6,325	6,392
為替差益	3,454	4,969
その他	816	1,758
営業外収益合計	13,131	15,883
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,160	3,280
その他	1,826	1,078
営業外費用合計	4,987	4,358
<b>経常利益</b>	40,135	59,913
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	7,144	3,064
退職給付制度移行益	—	2,450
固定資産売却益	257	1,042
その他	323	1,209
特別利益合計	7,725	7,766
<b>特別損失</b>		
減損損失	※6 5,885	※6 6,926
その他	3,255	1,470
特別損失合計	9,140	8,397
税金等調整前当期純利益	38,720	59,282
法人税、住民税及び事業税	7,399	9,147
法人税等調整額	4,777	16,380
法人税等合計	12,176	25,527
少数株主損益調整前当期純利益	26,543	33,754
少数株主利益	4,916	5,059
当期純利益	21,627	28,695

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	26,543	33,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,064	68,471
繰延ヘッジ損益	△70	389
土地再評価差額金	0	2,429
為替換算調整勘定	3,721	5,608
退職給付に係る調整額	—	2,234
持分法適用会社に対する持分相当額	79	25
その他の包括利益合計	12,795	79,157
包括利益	39,338	112,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,836	105,232
少数株主に係る包括利益	6,502	7,680

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	41,750	161,666	△1,547	259,622
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	57,752	41,750	161,666	△1,547	259,622
当期変動額					
剰余金の配当			△5,745		△5,745
当期純利益			21,627		21,627
土地再評価差額金の 取崩			1,117		1,117
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,998	△29	16,968
当期末残高	57,752	41,750	178,665	△1,577	276,591

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	106,707	△108	21,382	△2,873	—	125,107	29,919	414,650
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	106,707	△108	21,382	△2,873	—	125,107	29,919	414,650
当期変動額								
剰余金の配当								△5,745
当期純利益								21,627
土地再評価差額金の 取崩								1,117
自己株式の取得								△29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,036	△104	△1,117	2,277	665	10,757	5,731	16,489
当期変動額合計	9,036	△104	△1,117	2,277	665	10,757	5,731	33,457
当期末残高	115,744	△213	20,264	△595	665	135,865	35,651	448,108

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	41,750	178,665	△1,577	276,591
会計方針の変更による 累積的影響額			△4,134		△4,134
会計方針の変更を 反映した当期首残高	57,752	41,750	174,530	△1,577	272,456
当期変動額					
剰余金の配当			△5,745		△5,745
当期純利益			28,695		28,695
土地再評価差額金の 取崩			1,816		1,816
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	24,765	△31	24,734
当期末残高	57,752	41,750	199,296	△1,608	297,191

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	115,744	△213	20,264	△595	665	135,865	35,651	448,108
会計方針の変更による 累積的影響額							△461	△4,596
会計方針の変更を 反映した当期首残高	115,744	△213	20,264	△595	665	135,865	35,189	443,511
当期変動額								
剰余金の配当								△5,745
当期純利益								28,695
土地再評価差額金の 取崩								1,816
自己株式の取得								△31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	68,426	403	506	3,236	2,040	74,614	6,622	81,237
当期変動額合計	68,426	403	506	3,236	2,040	74,614	6,622	105,971
当期末残高	184,171	190	20,770	2,640	2,705	210,479	41,812	549,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	38,720	59,282
減価償却費	12,103	14,392
減損損失	5,885	6,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,957	△2,455
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,450	5,097
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,275	△10,681
受取利息及び受取配当金	△8,860	△9,154
支払利息	3,160	3,280
固定資産売却損益 (△は益)	1,386	△679
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,127	△3,064
売上債権の増減額 (△は増加)	△114,510	△30,523
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,264	6,587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,886	2,113
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,765	5,229
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,580	△14,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,049	37,288
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	40,557	△8,596
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,841	11,208
その他	7,825	4,950
小計	38,059	77,154
利息及び配当金の受取額	9,151	9,383
利息の支払額	△3,255	△3,310
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,992	△8,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,962	74,646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△68,191	△41,090
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,638	25,616
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,024	△3,864
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	16,864	8,584
貸付けによる支出	△2,349	△53
貸付金の回収による収入	1,766	3,368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	782	45
その他	184	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,328	△7,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,853	782
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	17,000	△4,000
リース債務の返済による支出	△147	△159
長期借入れによる収入	52,500	34,548
長期借入金の返済による支出	△46,027	△74,892
ノンリコース借入金の借入れによる収入	13,064	17,454
ノンリコース借入金の返済による支出	△18,057	△11,288
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△5,745	△5,745
少数株主への配当金の支払額	△1,288	△771
その他	△562	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,587	△34,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,265	8,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,486	41,430
現金及び現金同等物の期首残高	99,690	121,177
現金及び現金同等物の期末残高	121,177	162,607

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法について次のとおり変更した。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

期間定額基準から給付算定式基準へ変更した。

(割引率の決定方法)

従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が7,128百万円増加し、利益剰余金が4,134百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,191百万円増加している。

なお、退職給付に係る負債及び利益剰余金の当連結会計年度末残高は、上記会計方針の変更による影響額及び当連結会計年度の変動額(退職給付に係る負債13,682百万円減、利益剰余金24,765百万円増)を前連結会計年度末残高に加減算した結果、それぞれ51,231百万円、199,296百万円となった。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「電子記録債権」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた654,778百万円は、「受取手形・完成工事未収入金等」647,871百万円、「電子記録債権」6,907百万円として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、当該科目に含まれるPFI以外の事業(再生可能エネルギー事業)の金額が増加したことに加え、当該借入金は返済原資が特定の事業資産に限定され、企業の他の資産に影響を与えない非遡及型の借入金であることを明確にするため、当連結会計年度から「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」に科目名を変更している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は「1年内返済予定のノンリコース借入金」として、「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は「ノンリコース借入金」として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた581百万円は、「固定資産売却益」257百万円、「その他」323百万円として組み替えている。



前連結会計年度において独立掲記していた特別損失の「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「固定資産売却損」に表示していた1,644百万円は、特別損失の「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出」は、連結貸借対照表の科目名の変更に対応して、当連結会計年度から「ノンリコース借入金の借入れによる収入」及び「ノンリコース借入金の返済による支出」に科目名を変更している。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示していた「PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入」は「ノンリコース借入金の借入れによる収入」として、「PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出」は「ノンリコース借入金の返済による支出」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 PFI等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
PFI事業支出金	56,741百万円	51,512百万円

## ※2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
材料貯蔵品	2,575百万円	3,853百万円
その他事業支出金	2,199	1,874
計	4,774	5,728

## ※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	166,384百万円	151,998百万円

## ※4 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式及び出資金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	3,237百万円	3,565百万円

## ※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

## ※6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	1,610百万円	624百万円
建物・構築物(純額)	19,017	7,926
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	187	854
土地	29,728	19,526
投資有価証券	14,960	859
計	65,503	29,792

上記資産に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	5,044百万円	955百万円
未成工事受入金	10,649	598
長期借入金	7,966	2,259
計	23,660	3,813

7 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員住宅購入借入金	327百万円	従業員住宅購入借入金	249百万円
その他	227	その他	149
計	554	計	398

上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

(2) 受取手形流動化の買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,185百万円	－百万円

※8 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	290百万円	367百万円

※9 (1) 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(2) 上記のノンリコース借入金に対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
現金預金	9,484百万円	11,365百万円
受取手形・完成工事未収入金等	10,487	11,157
PFI等たな卸資産	56,741	51,512
固定資産		
建物・構築物(純額)	4,812	4,921
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	135	15,097
土地	19	－
計	81,681	94,054

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,328,237百万円	1,487,965百万円

※2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	6,160百万円	10,629百万円

※3 不動産事業等売上原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	770百万円	1,967百万円

※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	32,436百万円	33,083百万円
退職給付費用	1,676	1,221
調査研究費	8,927	9,391

※5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	8,927百万円	9,391百万円

※6 当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	件数
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	兵庫県 他	3件
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	埼玉県 他	4件
開発目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	広島県 他	2件
遊休不動産 他	土地及び建物等	千葉県 他	4件

減損損失を認識した賃貸事業用不動産、販売目的に用途を変更した不動産、開発目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産他は、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,885百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、次のとおりである。

賃貸事業用不動産 4,987 (うち土地4,722、建物・構築物264)百万円

販売目的に用途を変更した不動産 436 (うち土地411、建物・構築物25)百万円

開発目的に用途を変更した不動産 286 (うち土地250、建物・構築物35)百万円

遊休不動産 他 174 (うち土地159、建物・構築物5、その他9)百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	件数
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	千葉県 他	16件
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	大阪府	1件
遊休不動産	土地	兵庫県 他	6件

減損損失を認識した賃貸事業用不動産、販売目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産は、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,926百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、次のとおりである。

賃貸事業用不動産 5,805 (うち土地5,593、建物・構築物212)百万円

販売目的に用途を変更した不動産 722 (うち土地692、建物・構築物30)百万円

遊休不動産 398 (うち土地398)百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（当社及び一部の連結子会社はキャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度等を採用している。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用している。

なお、当社は、平成26年4月1日から確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	132,579百万円	128,463百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	7,128
会計方針の変更を反映した期首残高	132,579	135,592
勤務費用	4,573	4,783
利息費用	3,238	709
数理計算上の差異の発生額	△137	820
退職給付の支払額	△11,845	△10,812
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△18,439
その他	55	99
退職給付債務の期末残高	128,463	112,755

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	68,662百万円	70,834百万円
期待運用収益	1,684	1,534
数理計算上の差異の発生額	2,874	4,260
事業主からの拠出額	4,905	1,840
退職給付の支払額	△7,288	△6,771
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△10,073
その他	△2	19
年金資産の期末残高	70,834	61,644

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用している。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	80,012百万円	63,262百万円
年金資産	△70,834	△61,644
	9,177	1,617
非積立型制度の退職給付債務	48,451	49,493
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	57,629	51,110
退職給付に係る負債	57,785	51,231
退職給付に係る資産	△156	△121
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	57,629	51,110

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	4,573百万円	4,783百万円
利息費用	3,238	709
期待運用収益	△1,684	△1,534
数理計算上の差異の費用処理額	△79	△322
過去勤務費用の費用処理額	126	100
確定給付制度に係る退職給付費用	6,174	3,735

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用している。

また、上記のほか当連結会計年度において当社が確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額2,450百万円を特別利益として計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	△71百万円
数理計算上の差異	－	△3,174
合 計	－	△3,246

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	195百万円	123百万円
未認識数理計算上の差異	△1,228	△4,403
合 計	△1,033	△4,280

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	27.9%	27.2%
株式	26.4	32.2
債券	20.0	21.3
現金及び預金	10.1	5.6
その他	15.6	13.7
合 計	100	100

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.8% 又は 2.5%	0.6% 又は 0.8%
長期期待運用収益率	1.8% 又は 2.5%	1.8% 又は 2.5%

## 3 確定拠出制度

前連結会計年度については、連結子会社の確定拠出制度等への要拠出額は881百万円であり、当連結会計年度については、当社及び連結子会社の確定拠出制度等への要拠出額2,790百万円であった。

(注) 上記拠出額には、中小企業退職金共済制度ならびに海外子会社の複数事業主制度の拠出額を含む。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	23,021百万円	21,189百万円
退職給付に係る負債	20,616	16,593
税務上の繰越欠損金	28,242	15,827
未払費用(賞与)	4,371	3,663
工事損失引当金	2,558	3,544
その他	15,334	13,739
繰延税金資産小計	94,145	74,558
評価性引当額	△18,407	△15,990
繰延税金資産合計	75,737	58,567
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△63,762	△87,135
固定資産圧縮積立金	△2,072	△1,513
その他	△1,700	△2,009
繰延税金負債合計	△67,535	△90,659
繰延税金資産(負債)の純額	8,202	△32,091
(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産－繰延税金資産	17,315百万円	20,509百万円
固定資産－繰延税金資産	1,829	2,034
流動負債－繰延税金負債	△391	△213
固定負債－繰延税金負債	△10,551	△54,420
2 上記のほか、連結貸借対照表に計上されている再評価に係る繰延税金負債		
	△27,354百万円	△23,098百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.0	△2.0
税務上の繰越欠損金の利用	△0.8	△1.9
当社と海外子会社の法定実効税率の差異	△3.3	△1.6
欠損金子会社の未認識税務利益	△0.6	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	9.3
その他	△4.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	43.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.9%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.1%になった。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は3,702百万円減少し、法人税等調整額が5,538百万円、その他有価証券評価差額金が9,228百万円、繰延ヘッジ損益が12百万円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は2,429百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名 称 大林不動産㈱

事業の内容 不動産業、損害保険代理業

被結合企業

名 称 新星和不動産㈱

事業の内容 不動産業、損害保険代理業

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

大林不動産㈱(当社の連結子会社)を存続会社、新星和不動産㈱(当社の連結子会社)を消滅会社とする  
吸収合併

(4) 結合後企業の名称

大林新星和不動産㈱(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

賃貸事業が主体の大林不動産㈱と、住宅分譲事業が主体の新星和不動産㈱という、当社グループにおける  
不動産事業の中核を担う両社が合併することにより、機能の相互補完と重複する管理業務の合理化によっ  
て、不動産会社としての総合力向上を図ることを目的としている。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準  
及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基  
づき、共通支配下の取引として処理している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）、再開発事業用地等を保有している。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,053百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は5,378百万円（特別損失に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,834百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は5,919百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	241,406	261,979
期中増減額	20,572	△10,281
期末残高	261,979	251,697
期末時価	300,592	312,889

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（40,943百万円）であり、主な減少額は減損損失（5,378百万円）及び減価償却費（3,242百万円）である。また、当連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（13,929百万円）であり、主な減少額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の売却（18,585百万円）及び減損損失（5,919百万円）である。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	902,488	243,393	321,005	54,186	51,668	1,572,742	40,014	1,612,756
セグメント間の 内部売上高又は振替高	46,121	61	25,112	—	1,828	73,125	7,537	80,662
セグメント売上高	948,610	243,455	346,118	54,186	53,497	1,645,867	47,551	1,693,419
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	5,109	6,273	11,419	△3,615	11,222	30,409	1,582	31,991
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△393	—	134	△1	△0	△261	△168	△429
セグメント利益又は損失(△)	4,716	6,273	11,553	△3,616	11,221	30,148	1,414	31,562

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業、ゴルフ場事業及び再生可能エネルギー事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	953,097	330,702	326,353	62,886	63,858	1,736,898	37,082	1,773,981
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,790	77	15,828	—	1,880	53,577	7,335	60,913
セグメント売上高	988,888	330,780	342,182	62,886	65,738	1,790,476	44,418	1,834,894
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	8,988	2,939	19,195	△3,124	18,597	46,596	1,791	48,388
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	127	△10	△94	—	△0	22	△92	△70
セグメント利益又は損失(△)	9,116	2,928	19,101	△3,124	18,597	46,619	1,699	48,318

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業、ゴルフ場事業及び再生可能エネルギー事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	574円32銭	706円94銭
1株当たり当期純利益金額	30円11銭	39円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	21,627	28,695
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	21,627	28,695
普通株式の期中平均株式数 (千株)	718,195	718,147

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	448,108	549,483
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	35,651	41,812
(うち少数株主持分) (百万円)	(35,651)	(41,812)
普通株式に係る連結会計 年度末の純資産額 (百万円)	412,456	507,670
1株当たり純資産額の算定 に用いられた連結会計年度 末の普通株式の数 (千株)	718,168	718,125

4 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過  
的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5円76銭減少しており、1株当たり当期純利益金額は1  
円66銭増加している。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	47,938	62,991
受取手形	6,983	39,134
電子記録債権	6,704	8,186
完成工事未収入金	517,459	493,383
不動産事業等未収入金	3,207	4,491
有価証券	16	16
販売用不動産	12,643	3,645
未成工事支出金	39,985	34,296
不動産事業等支出金	3,015	4,089
材料貯蔵品	1,162	1,269
短期貸付金	12,716	1,995
前払費用	1,417	1,463
繰延税金資産	15,166	18,509
未収入金	69,422	87,689
その他	6,302	7,637
貸倒引当金	△181	△61
流動資産合計	743,961	768,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,372	85,657
減価償却累計額	△48,775	△50,153
建物(純額)	32,596	35,503
構築物	5,140	5,288
減価償却累計額	△3,912	△3,897
構築物(純額)	1,227	1,391
機械及び装置	30,694	28,024
減価償却累計額	△28,440	△25,498
機械及び装置(純額)	2,253	2,526
車両運搬具	608	499
減価償却累計額	△525	△433
車両運搬具(純額)	83	66
工具器具・備品	11,065	10,580
減価償却累計額	△9,260	△8,907
工具器具・備品(純額)	1,805	1,672
土地	169,561	166,209
リース資産	108	70
減価償却累計額	△47	△26
リース資産(純額)	61	43
建設仮勘定	3,007	3,520
有形固定資産合計	210,598	210,933
無形固定資産	3,054	3,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	312,432	403,554
関係会社株式	16,834	17,441
その他の関係会社有価証券	20,989	20,989
出資金	1,124	70
関係会社出資金	5,631	7,884
長期貸付金	6	—
従業員に対する長期貸付金	93	133
関係会社長期貸付金	37,602	31,649
破産更生債権等	4,371	155
敷金及び保証金	7,305	6,509
長期未収入金	32,083	27,045
その他	4,040	3,955
貸倒引当金	△2,468	△292
投資その他の資産合計	440,049	519,095
固定資産合計	653,701	733,090
資産合計	1,397,663	1,501,829
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,704	23,470
電子記録債務	—	77,922
工事未払金	450,315	393,727
不動産事業等未払金	1,209	2,137
短期借入金	109,242	84,664
コマーシャル・ペーパー	22,000	18,000
1年内償還予定の社債	—	25,000
リース債務	19	14
未払金	10,083	10,335
未払費用	11,459	11,815
未払法人税等	100	1,142
未成工事受入金	92,255	77,561
不動産事業等受入金	1,721	1,700
預り金	62,122	67,900
前受収益	95	96
完成工事補償引当金	2,176	1,998
工事損失引当金	6,768	10,572
従業員預り金	21,919	21,855
その他	730	904
流動負債合計	816,920	830,820
固定負債		
社債	80,000	65,000
長期借入金	53,183	51,363
リース債務	46	32
繰延税金負債	11,208	54,224
再評価に係る繰延税金負債	22,206	18,429
退職給付引当金	52,001	47,397
不動産事業等損失引当金	1,226	1,151
関係会社事業損失引当金	4,340	728
環境対策引当金	958	949
資産除去債務	6	6
その他	4,647	6,822
固定負債合計	229,826	246,106
負債合計	1,046,746	1,076,926



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金合計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,384	2,811
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	34,304	40,133
利益剰余金合計	122,126	127,383
自己株式	△1,577	△1,608
株主資本合計	219,996	225,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,659	184,053
繰延ヘッジ損益	89	318
土地再評価差額金	15,171	15,308
評価・換算差額等合計	130,920	199,680
純資産合計	350,917	424,902
負債純資産合計	1,397,663	1,501,829

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,186,081	1,226,570
不動産事業等売上高	22,595	33,236
売上高合計	1,208,677	1,259,806
売上原価		
完成工事原価	1,129,984	1,159,998
不動産事業等売上原価	17,800	22,550
売上原価合計	1,147,785	1,182,548
売上総利益		
完成工事総利益	56,097	66,572
不動産事業等総利益	4,794	10,685
売上総利益合計	60,892	77,257
販売費及び一般管理費	58,102	58,298
営業利益	2,789	18,958
営業外収益		
受取利息	2,460	2,271
有価証券利息	5	6
受取配当金	7,246	7,537
為替差益	2,840	4,611
その他	333	747
営業外収益合計	12,887	15,174
営業外費用		
支払利息	1,549	1,201
社債利息	605	632
その他	2,189	1,151
営業外費用合計	4,344	2,985
経常利益	11,331	31,148
特別利益		
投資有価証券売却益	6,837	3,030
退職給付制度移行益	—	2,450
固定資産売却益	11	824
その他	39	499
特別利益合計	6,888	6,804
特別損失		
減損損失	5,318	5,221
関係会社事業損失	—	2,217
固定資産売却損	1,481	1,611
その他	1,379	807
特別損失合計	8,179	9,858
税引前当期純利益	10,040	28,094
法人税、住民税及び事業税	△1,539	△1,272
法人税等調整額	3,928	16,442
法人税等合計	2,389	15,170
当期純利益	7,651	12,924

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	57,752	41,694	14,438	2,545	70,000	32,124	119,108	△1,547	217,007
会計方針の変更による累積的影響額							-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,752	41,694	14,438	2,545	70,000	32,124	119,108	△1,547	217,007
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立				1,005		△1,005	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				△166		166	-		-
剰余金の配当						△5,745	△5,745		△5,745
当期純利益						7,651	7,651		7,651
土地再評価差額金の取崩						1,113	1,113		1,113
自己株式の取得								△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	838	-	2,180	3,018	△29	2,988
当期末残高	57,752	41,694	14,438	3,384	70,000	34,304	122,126	△1,577	219,996

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	106,665	65	16,284	123,016	340,024
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	106,665	65	16,284	123,016	340,024
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					△5,745
当期純利益					7,651
土地再評価差額金の取崩					1,113
自己株式の取得					△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,993	23	△1,113	7,903	7,903
当期変動額合計	8,993	23	△1,113	7,903	10,892
当期末残高	115,659	89	15,171	130,920	350,917

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	57,752	41,694	14,438	3,384	70,000	34,304	122,126	△1,577	219,996	
会計方針の変更による 累積的影響額						△3,736	△3,736		△3,736	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	57,752	41,694	14,438	3,384	70,000	30,567	118,389	△1,577	216,259	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の 積立				139		△139	—		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△712		712	—		—	
剰余金の配当						△5,745	△5,745		△5,745	
当期純利益						12,924	12,924		12,924	
土地再評価差額金の 取崩						1,814	1,814		1,814	
自己株式の取得								△31	△31	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△572	—	9,565	8,993	△31	8,962	
当期末残高	57,752	41,694	14,438	2,811	70,000	40,133	127,383	△1,608	225,222	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	115,659	89	15,171	130,920	350,917
会計方針の変更による 累積的影響額					△3,736
会計方針の変更を 反映した当期首残高	115,659	89	15,171	130,920	347,180
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
剰余金の配当					△5,745
当期純利益					12,924
土地再評価差額金の 取崩					1,814
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	68,394	229	137	68,760	68,760
当期変動額合計	68,394	229	137	68,760	77,722
当期末残高	184,053	318	15,308	199,680	424,902

6. 補足情報

(1) ハイライト情報

①平成26年度実績 (前期実績比較)

(単位: 億円)

	連 結						個 別											
	平成25年度実績		平成26年度実績		増減額		増減率 (%)		平成25年度実績		平成26年度実績		増減額		増減率 (%)			
完成工事高	%	15,210	%	16,730	1,519	10.0	%	11,860	%	12,265	404	3.4	%	9,157	%	9,586	429	4.7
〔 建築		—		—	—	—		2,703		2,679	△ 24	△ 0.9						
〔 土木		—		—	—	—												
完成工事総利益	5.9	902	6.0	1,008	105	11.7	4.7	560	5.4	665	104	18.7	4.3	393	4.4	421	27	7.1
〔 建築		—		—	—	—		167	9.1	244	76	45.8						
〔 土木		—		—	—	—		225		332	106	47.1						
不動産事業等売上高		916		1,009	92	10.1												
不動産事業等総利益	23.7	217	30.5	308	90	41.6	21.2	47	32.2	106	58	122.9						
売上高		16,127		17,739	1,612	10.0		12,086		12,598	511	4.2						
売上総利益	6.9	1,120	7.4	1,317	196	17.5	5.0	608	6.1	772	163	26.9	4.8	581	4.6	582	1	0.3
販売費及び一般管理費	4.9	800	4.7	833	32	4.1		( 324)		( 319)	( △ 4)			( 256)		( 263)	( △ 6)	
(人件費)		( 452)		( 464)	( 11)													
(経 費)		( 348)		( 369)	( 21)													
営業利益	2.0	319	2.7	483	163	51.3	0.2	27	1.5	189	161	579.7						
営業外収益		131		158	27	21.0		128		151	22	17.7						
営業外費用		49		43	△ 6	△ 12.6		43		29	△ 13	△ 31.3		( 74)		( 78)	( △ 4)	
(金融収支)		( 55)		( 57)	( 1)													
経常利益	2.5	401	3.4	599	197	49.3	0.9	113	2.5	311	198	174.9						
特別利益		77		77	0	0.5		68		68	△ 0	△ 1.2						
特別損失		91		83	△ 7	△ 8.1		81		98	16	20.5						
税引前当期純利益	2.4	387	3.3	592	205	53.1	0.8	100	2.2	280	180	179.8						
税金費用		121		255	133	109.6		23		151	127	534.9						
少数株主損益調整前 当期純利益		265		337	72	27.2		—		—	—	—						
少数株主利益(減算)		49		50	1	2.9		—		—	—	—						
当期純利益	1.3	216	1.6	286	70	32.7	0.6	76	1.0	129	52	68.9						

受注高

(単位: 億円)

	連 結						個 別											
	平成25年度実績		平成26年度実績		増減額		増減率 (%)		平成25年度実績		平成26年度実績		増減額		増減率 (%)			
建 築		12,140		13,608	1,467	12.1		9,350		9,560	209	2.2		( 8,499)		( 9,488)	( △ 989)	( △ 11.6)
(うち国内)		( 8,830)		( 9,837)	( 1,006)	( 11.4)		( 851)		( 71)	( △ 779)	( △ 91.6)						
(うち海外)		( 3,310)		( 3,771)	( 461)	( 13.9)												
土 木		3,668		4,365	697	19.0		2,744		3,222	478	17.4		( 2,530)		( 3,121)	( △ 591)	( △ 23.4)
(うち国内)		( 3,375)		( 4,044)	( 669)	( 19.8)		( 213)		( 100)	( △ 113)	( △ 53.0)						
(うち海外)		( 292)		( 321)	( 28)	( 9.6)												
建設事業計		15,809		17,974	2,165	13.7		12,094		12,782	688	5.7		( 11,029)		( 12,610)	( △ 1,580)	( △ 14.3)
(うち国内)		( 12,205)		( 13,881)	( 1,676)	( 13.7)		( 1,064)		( 172)	( △ 892)	( △ 83.8)						
(うち海外)		( 3,603)		( 4,092)	( 489)	( 13.6)												
不動産事業等		721		1,030	309	43.0		179		332	153	85.7						
合 計		16,530		19,005	2,475	15.0		12,273		13,115	841	6.9						

有利子負債残高

(単位: 億円)

	連 結						個 別											
	26年3月末実績		27年3月末実績		増減額		増減率 (%)		26年3月末実績		27年3月末実績		増減額		増減率 (%)			
有利子負債(ノンリコース除く)		3,515		3,278	△ 237	△ 6.8		2,644		2,440	△ 203	△ 7.7						
ノンリコース借入金		768		830	61	8.0		—		—	—	—						
有利子負債合計		4,284		4,108	△ 176	△ 4.1		2,644		2,440	△ 203	△ 7.7						

②平成26年度実績(2月10日発表値比較)

(単位:億円)

	連 結						個 別					
	2月10日発表値		平成26年度実績		増減額	増減率(%)	2月10日発表値		平成26年度実績		増減額	増減率(%)
完成工事高	%	16,150	%	16,730	580	3.6	%	11,900	%	12,265	365	3.1
〔 建築		—		—	—	—		9,300		9,586	286	3.1
〔 土木		—		—	—	—		2,600		2,679	79	3.0
完成工事総利益	5.9	960	6.0	1,008	48	5.1	5.4	640	5.4	665	25	4.0
〔 建築		—		—	—	—	4.5	420	4.4	421	1	0.3
〔 土木		—		—	—	—	8.5	220	9.1	244	24	11.1
不動産事業等売上高		850		1,009	159	18.8		200		332	132	66.2
不動産事業等総利益	25.9	220	30.5	308	88	40.1	25.0	50	32.2	106	56	113.7
売上高		17,000		17,739	739	4.4		12,100		12,598	498	4.1
売上総利益	6.9	1,180	7.4	1,317	137	11.6	5.7	690	6.1	772	82	12.0
販売費及び一般管理費	4.8	830	4.7	833	3	0.4	4.9	590	4.6	582	△ 7	△ 1.2
(人件費)		( 465)		( 464)	( △ 0)			( 325)		( 319)	( △ 5)	
(経費)		( 365)		( 369)	( △ 4)			( 265)		( 263)	( △ 1)	
営業利益	2.1	350	2.7	483	133	38.3	0.8	100	1.5	189	89	89.6
営業外収益		80		158	78	98.5		85		151	66	78.5
営業外費用		40		43	3	9.0		25		29	4	19.4
(金融収支)		( 40)		( 57)	( 17)			( 63)		( 78)	( 15)	
経常利益	2.3	390	3.4	599	209	53.6	1.3	160	2.5	311	151	94.7
特別利益		65		77	12	19.5		60		68	8	13.4
特別損失		65		83	18	29.2		60		98	38	64.3
税引前当期純利益	2.3	390	3.3	592	202	52.0	1.3	160	2.2	280	120	75.6
税金費用		130		255	125	96.4		55		151	96	175.8
少数株主損益調整前 当期純利益		260		337	77	29.8		—		—	—	—
少数株主利益(減算)		30		50	20	68.7		—		—	—	—
当期純利益	1.4	230	1.6	286	56	24.8	0.9	105	1.0	129	24	23.1

受注高

(単位:億円)

	連 結					個 別						
	2月10日発表値		平成26年度実績		増減額	増減率(%)	2月10日発表値		平成26年度実績		増減額	増減率(%)
建 築		11,600		13,608	2,008	17.3		8,450		9,560	1,110	13.1
(うち国内)		( 8,800)		( 9,837)	( 1,037)	( 11.8)		( 8,400)		( 9,488)	( 1,088)	( 13.0)
(うち海外)		( 2,800)		( 3,771)	( 971)	( 34.7)		( 50)		( 71)	( 21)	( 43.4)
土 木		3,800		4,365	565	14.9		2,650		3,222	572	21.6
(うち国内)		( 3,300)		( 4,044)	( 744)	( 22.6)		( 2,500)		( 3,121)	( 621)	( 24.9)
(うち海外)		( 500)		( 321)	( △ 178)	(△ 35.8)		( 150)		( 100)	( △ 49)	(△ 33.1)
建設事業計		15,400		17,974	2,574	16.7		11,100		12,782	1,682	15.2
(うち国内)		( 12,100)		( 13,881)	( 1,781)	( 14.7)		( 10,900)		( 12,610)	( 1,710)	( 15.7)
(うち海外)		( 3,300)		( 4,092)	( 792)	( 24.0)		( 200)		( 172)	( △ 27)	(△ 14.0)
不動産事業等		800		1,030	230	28.8		200		332	132	66.4
合 計		16,200		19,005	2,805	17.3		11,300		13,115	1,815	16.1

有利子負債残高

(単位:億円)

	連 結				個 別							
	2月10日発表値		27年3月末実績		増減額	増減率(%)	2月10日発表値		27年3月末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債(ノンリコース除く)		3,400		3,278	△ 121	△ 3.6		2,400		2,440	40	1.7
ノンリコース借入金		900		830	△ 69	△ 7.8		—		—	—	—
有利子負債合計		4,300		4,108	△ 191	△ 4.5		2,400		2,440	40	1.7

③平成27年度通期業績見通し(当期実績比較)

(単位:億円)

	連 結						個 別					
	平成26年度 通期実績		平成27年度 通期見通し		増減額	増減率 (%)	平成26年度 通期実績		平成27年度 通期見通し		増減額	増減率 (%)
完成工事高	%	16,730	%	16,880	149	0.9	%	12,265	%	11,750	△ 515	△ 4.2
〔 建築		—		—	—	—		9,586		8,850	△ 736	△ 7.7
〔 土木		—		—	—	—		2,679		2,900	220	8.2
完成工事総利益	6.0	1,008	6.9	1,160	151	15.0	5.4	665	6.7	790	124	18.7
〔 建築		—		—	—	—	4.4	421	5.9	525	103	24.6
〔 土木		—		—	—	—	9.1	244	9.1	265	20	8.4
不動産事業等売上高		1,009		820	△ 189	△ 18.8		332		200	△ 132	△ 39.8
不動産事業等総利益	30.5	308	25.0	205	△ 103	△ 33.5	32.2	106	27.5	55	△ 51	△ 48.5
売上高		<b>17,739</b>		<b>17,700</b>	△ 39	△ 0.2		<b>12,598</b>		<b>11,950</b>	△ 648	△ 5.1
売上総利益	7.4	1,317	7.7	1,365	47	3.6	6.1	772	7.1	845	72	9.4
販売費及び一般管理費	4.7	833	4.9	865	31	3.8	4.6	582	5.0	595	12	2.1
(人件費)		( 464)		( 495)	( 30)			( 319)		( 330)	( 10)	
(経費)		( 369)		( 370)	( 0)			( 263)		( 265)	( 1)	
営業利益	2.7	<b>483</b>	2.8	<b>500</b>	16	3.3	1.5	<b>189</b>	2.1	<b>250</b>	60	31.9
営業外収益		158		90	△ 68	△ 43.3		151		90	△ 61	△ 40.7
営業外費用		43		30	△ 13	△ 31.2		29		20	△ 9	△ 33.0
(金融収支)		( 57)		( 57)	( △ 0)			( 78)		( 77)	( △ 1)	
経常利益	3.4	<b>599</b>	3.2	<b>560</b>	△ 39	△ 6.5	2.5	<b>311</b>	2.7	<b>320</b>	8	2.7
特別利益		77		—	△ 77	△ 100.0		68		—	△ 68	△ 100.0
特別損失		83		—	△ 83	△ 100.0		98		—	△ 98	△ 100.0
税引前当期純利益	3.3	592	3.2	560	△ 32	△ 5.5	2.2	280	2.7	320	39	13.9
税金費用		255		220	△ 35	△ 13.8		151		135	△ 16	△ 11.0
当期純利益 ※		337		340	2	0.7		—		—	—	—
非支配株主に帰属する 当期純利益(減算) ※		50		40	△ 10	△ 20.9		—		—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 ※ (個別では当期純利益)	1.6	<b>286</b>	1.7	<b>300</b>	13	4.5	1.0	<b>129</b>	1.5	<b>185</b>	55	43.1

※「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)が改正され、平成27年度期首から表示科目の名称が変更されます。上表は平成27年度通期業績見通しのため、変更後の科目名称を用いております。

受注高

(単位:億円)

	連 結						個 別					
	平成26年度 通期実績		平成27年度 通期見通し		増減額	増減率 (%)	平成26年度 通期実績		平成27年度 通期見通し		増減額	増減率 (%)
建 築		13,608		12,500	△ 1,108	△ 8.1		9,560		9,200	△ 360	△ 3.8
(うち国内)		( 9,837)		( 9,500)	( △ 337)	( △ 3.4)		( 9,488)		( 9,200)	( △ 288)	( △ 3.0)
(うち海外)		( 3,771)		( 3,000)	( △ 771)	( △ 20.5)		( 71)		( —)	( △ 71)	( △ 100.0)
土 木		4,365		4,600	234	5.4		3,222		3,000	△ 222	△ 6.9
(うち国内)		( 4,044)		( 3,500)	( △ 544)	( △ 13.5)		( 3,121)		( 2,750)	( △ 371)	( △ 11.9)
(うち海外)		( 321)		( 1,100)	( 778)	( 242.6)		( 100)		( 250)	( 149)	( 149.1)
建設事業計		17,974		17,100	△ 874	△ 4.9		12,782		12,200	△ 582	△ 4.6
(うち国内)		( 13,881)		( 13,000)	( △ 881)	( △ 6.4)		( 12,610)		( 11,950)	( △ 660)	( △ 5.2)
(うち海外)		( 4,092)		( 4,100)	( 7)	( 0.2)		( 172)		( 250)	( 77)	( 45.3)
不動産事業等		1,030		700	△ 330	△ 32.1		332		200	△ 132	△ 39.9
合 計		19,005		17,800	△ 1,205	△ 6.3		13,115		12,400	△ 715	△ 5.5

有利子負債残高

(単位:億円)

	連 結				個 別			
	27年3月末実績	28年3月末見通し	増減額	増減率 (%)	27年3月末実績	28年3月末見通し	増減額	増減率 (%)
有利子負債(ノンリコース除く)	3,278	3,000	△ 278	△ 8.5	2,440	1,900	△ 540	△ 22.1
ノンリコース借入金	830	900	69	8.4	—	—	—	—
有利子負債合計	4,108	3,900	△ 208	△ 5.1	2,440	1,900	△ 540	△ 22.1

④平成27年度第2四半期累計期間業績見通し(当第2四半期累計期間実績比較)

(単位:億円)

	連 結					個 別							
	平成26年度 第2四半期実績	平成27年度 第2四半期見通し	増減額	増減率 (%)		平成26年度 第2四半期実績	平成27年度 第2四半期見通し	増減額	増減率 (%)				
完成工事高	%	7,789	%	8,200	410	5.3	%	5,915	%	5,770	△ 145	△ 2.5	
〔 建築		—		—	—	—		4,694		4,420	△ 274	△ 5.8	
〔 土木		—		—	—	—		1,221		1,350	128	10.6	
完成工事総利益	6.0	464	6.6	540	75	16.4	5.3	315	6.4	370	54	17.3	
〔 建築		—		—	—	—		4.2	196	5.8	255	58	29.9
〔 土木		—		—	—	—		9.8	119	8.5	115	△ 4	△ 3.5
不動産事業等売上高		318		400	81	25.7		74		90	15	20.5	
不動産事業等総利益	29.4	93	23.8	95	1	1.6	33.0	24	27.8	25	0	1.5	
売上高		<b>8,107</b>		<b>8,600</b>	<b>492</b>	<b>6.1</b>		<b>5,990</b>		<b>5,860</b>	<b>△ 130</b>	<b>△ 2.2</b>	
売上総利益	6.9	557	7.4	635	77	13.9	5.7	340	6.7	395	54	16.1	
販売費及び一般管理費	4.8	389	5.0	425	35	9.2	4.6	276	5.0	295	18	6.9	
(人件費)		( 224)		( 245)	( 20)			( 158)		( 165)	( 6)		
(経費)		( 165)		( 180)	( 14)			( 117)		( 130)	( 12)		
営業利益	2.1	<b>168</b>	2.4	<b>210</b>	<b>41</b>	<b>24.8</b>	1.1	<b>64</b>	1.7	<b>100</b>	<b>35</b>	<b>55.9</b>	
営業外収益		73		45	△ 28	△ 38.6		75		50	△ 25	△ 34.1	
営業外費用		19		15	△ 4	△ 21.2		14		10	△ 4	△ 30.9	
(金融収支)		( 30)		( 30)	( △ 0)			( 43)		( 45)	( 1)		
経常利益	2.7	<b>222</b>	2.8	<b>240</b>	<b>17</b>	<b>7.8</b>	2.1	<b>125</b>	2.4	<b>140</b>	<b>14</b>	<b>11.5</b>	
特別利益		50		—	△ 50	△ 100.0		43		—	△ 43	△ 100.0	
特別損失		14		—	△ 14	△ 100.0		12		—	△ 12	△ 100.0	
税引前四半期純利益	3.2	258	2.8	240	△ 18	△ 7.3	2.6	156	2.4	140	△ 16	△ 10.4	
税金費用		94		75	△ 19	△ 20.9		52		45	△ 7	△ 13.7	
四半期純利益 ※		164		165	0	0.6		—		—	—	—	
非支配株主に帰属する 四半期純利益(減算)※		22		15	△ 7	△ 32.6		—		—	—	—	
親会社株主に帰属する 四半期純利益 ※ (個別では四半期純利益)	1.7	<b>141</b>	1.7	<b>150</b>	<b>8</b>	<b>5.8</b>	1.7	<b>104</b>	1.6	<b>95</b>	<b>△ 9</b>	<b>△ 8.7</b>	

※「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)が改正され、平成27年度期首から表示科目の名称が変更されます。上表は平成27年度第2四半期累計期間業績見通しのため、変更後の科目名称を用いております。

受注高

(単位:億円)

	連 結					個 別				
	平成26年度 第2四半期実績	平成27年度 第2四半期見通し	増減額	増減率 (%)		平成26年度 第2四半期実績	平成27年度 第2四半期見通し	増減額	増減率 (%)	
建 築	5,644	6,900	1,255	22.2		4,238	5,000	761	18.0	
(うち国内)	( 4,393)	( 5,100)	( 706)	( 16.1)		( 4,206)	( 5,000)	( 793)	( 18.9)	
(うち海外)	( 1,250)	( 1,800)	( 549)	( 44.0)		( 32)	( —)	( △ 32)	( △ 100.0)	
土 木	2,430	2,300	△ 130	△ 5.4		1,766	1,300	△ 466	△ 26.4	
(うち国内)	( 2,209)	( 1,600)	( △ 609)	( △ 27.6)		( 1,719)	( 1,150)	( △ 569)	( △ 33.1)	
(うち海外)	( 220)	( 700)	( 479)	( 217.2)		( 46)	( 150)	( 103)	( 222.2)	
建設事業計	8,074	9,200	1,125	13.9		6,004	6,300	295	4.9	
(うち国内)	( 6,603)	( 6,700)	( 96)	( 1.5)		( 5,925)	( 6,150)	( 224)	( 3.8)	
(うち海外)	( 1,471)	( 2,500)	( 1,028)	( 69.9)		( 78)	( 150)	( 71)	( 90.9)	
不動産事業等	304	300	△ 4	△ 1.3		74	100	25	33.9	
合 計	8,378	9,500	1,121	13.4		6,079	6,400	320	5.3	



## (2) 売上高・利益の国内海外別内訳 (連結・個別)

## ①平成26年度実績 (前期実績比較)

## 連 結

(単位：百万円)

期 別 項 目			連 結 売 上 高				連 結 営 業 利 益					
			平成25年度 通期実績	平成26年度 通期実績	増減額	増減率	平成25年度 通期実績		平成26年度 通期実績		増減額	増減率
			(A)	(B)	(B-A)	(%)	利益率	(C)	利益率	(D)	(D-C)	(%)
建 設	建 築	国 内	902,488	953,097	50,608	5.6	0.6%	5,109	0.9%	8,988	3,878	75.9
		海 外	243,393	330,702	87,309	35.9	2.6	6,273	0.9	2,939	△ 3,333	△ 53.1
		計	1,145,882	1,283,800	137,917	12.0	1.0	11,382	0.9	11,927	544	4.8
事 業	土 木	国 内	321,005	326,353	5,348	1.7	3.6	11,419	5.9	19,195	7,776	68.1
		海 外	54,186	62,886	8,700	16.1	△ 6.7	△ 3,615	△ 5.0	△ 3,124	491	-
		計	375,191	389,240	14,048	3.7	2.1	7,803	4.1	16,071	8,267	105.9
業	計	国 内	1,223,494	1,279,450	55,956	4.6	1.4	16,529	2.2	28,184	11,654	70.5
		海 外	297,579	393,589	96,009	32.3	0.9	2,657	△ 0.0	△ 184	△ 2,842	-
		計	1,521,074	1,673,040	151,966	10.0	1.3	19,186	1.7	27,999	8,812	45.9
不 動 産 事 業 等	計	不 動 産 事 業	51,668	63,858	12,189	23.6	21.7	11,222	29.1	18,597	7,374	65.7
		そ の 他	40,014	37,082	△ 2,931	△ 7.3	4.0	1,582	4.8	1,791	209	13.3
		計	91,682	100,941	9,258	10.1	14.0	12,804	20.2	20,389	7,584	59.2
合 計			1,612,756	1,773,981	161,224	10.0	2.0	31,991	2.7	48,388	16,397	51.3

(注)セグメント情報に関する実績であり、連結売上高は「外部顧客への売上高」、連結営業利益は「外部顧客売上高に対応する営業利益」です。

## 個 別

(単位：百万円)

期 別 項 目			売 上 高				売 上 総 利 益					
			平成25年度 通期実績	平成26年度 通期実績	増減額	増減率	平成25年度 通期実績		平成26年度 通期実績		増減額	増減率
			(A)	(B)	(B-A)	(%)	利益率	(C)	利益率	(D)	(D-C)	(%)
建 設	建 築	国 内	874,821	922,872	48,050	5.5	4.3%	37,792	4.5%	41,587	3,794	10.0
		海 外	40,886	35,774	△ 5,112	△ 12.5	3.8	1,543	1.5	543	△ 999	△ 64.8
		計	915,707	958,646	42,938	4.7	4.3	39,335	4.4	42,130	2,794	7.1
事 業	土 木	国 内	245,938	235,866	△ 10,072	△ 4.1	7.8	19,163	10.4	24,425	5,262	27.5
		海 外	24,434	32,057	7,622	31.2	△ 9.8	△ 2,401	0.0	15	2,417	-
		計	270,373	267,923	△ 2,449	△ 0.9	6.2	16,761	9.1	24,441	7,680	45.8
業	計	国 内	1,120,760	1,158,738	37,978	3.4	5.1	56,955	5.7	66,012	9,056	15.9
		海 外	65,321	67,831	2,510	3.8	△ 1.3	△ 858	0.8	559	1,418	-
		計	1,186,081	1,226,570	40,488	3.4	4.7	56,097	5.4	66,572	10,474	18.7
不 動 産 事 業 等			22,595	33,236	10,640	47.1	21.2	4,794	32.2	10,685	5,890	122.9
合 計			1,208,677	1,259,806	51,129	4.2	5.0	60,892	6.1	77,257	16,365	26.9

②平成27年度通期業績見通し（当期実績比較）

連結

(単位：百万円)

期別 項目		連結売上高				連結営業利益					
		平成26年度 通期実績 (A)	平成27年度 通期見通し (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	平成26年度 通期実績		平成27年度 通期見通し		増減額 (D-C)	増減率 (%)
						利益率	(C)	利益率	(D)		
建設	国内	953,097	900,000	△ 53,097	△ 5.6	0.9%	8,988	2.0%	18,000	9,011	100.3
	海外	330,702	367,000	36,297	11.0	0.9	2,939	1.2	4,500	1,560	53.1
	計	1,283,800	1,267,000	△ 16,800	△ 1.3	0.9	11,927	1.8	22,500	10,572	88.6
土木	国内	326,353	336,000	9,646	3.0	5.9	19,195	4.9	16,500	△ 2,695	△ 14.0
	海外	62,886	85,000	22,113	35.2	△ 5.0	△ 3,124	△ 0.6	△ 500	2,624	-
	計	389,240	421,000	31,759	8.2	4.1	16,071	3.8	16,000	△ 71	△ 0.4
業	国内	1,279,450	1,236,000	△ 43,450	△ 3.4	2.2	28,184	2.8	34,500	6,315	22.4
	海外	393,589	452,000	58,410	14.8	△ 0.0	△ 184	0.9	4,000	4,184	-
	計	1,673,040	1,688,000	14,959	0.9	1.7	27,999	2.3	38,500	10,500	37.5
不動産事業等	不動産事業	63,858	-	-	-	29.1	18,597	-	-	-	-
	その他	37,082	-	-	-	4.8	1,791	-	-	-	-
	計	100,941	82,000	△ 18,941	△ 18.8	20.2	20,389	14.0	11,500	△ 8,889	△ 43.6
合計		1,773,981	1,770,000	△ 3,981	△ 0.2	2.7	48,388	2.8	50,000	1,611	3.3

(注)セグメント情報に関する見通しであり、連結売上高は「外部顧客への売上高」、連結営業利益は「外部顧客売上高に対応する営業利益」です。

個別

(単位：百万円)

期別 項目		売上高				売上総利益					
		平成26年度 通期実績 (A)	平成27年度 通期見通し (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	平成26年度 通期実績		平成27年度 通期見通し		増減額 (D-C)	増減率 (%)
						利益率	(C)	利益率	(D)		
建設	国内	922,872	870,000	△ 52,872	△ 5.7	4.5%	41,587	6.0%	52,000	10,412	25.0
	海外	35,774	15,000	△ 20,774	△ 58.1	1.5	543	3.3	500	△ 43	△ 8.1
	計	958,646	885,000	△ 73,646	△ 7.7	4.4	42,130	5.9	52,500	10,369	24.6
土木	国内	235,866	255,000	19,133	8.1	10.4	24,425	10.0	25,500	1,074	4.4
	海外	32,057	35,000	2,942	9.2	0.0	15	2.9	1,000	984	-
	計	267,923	290,000	22,076	8.2	9.1	24,441	9.1	26,500	2,058	8.4
業	国内	1,158,738	1,125,000	△ 33,738	△ 2.9	5.7	66,012	6.9	77,500	11,487	17.4
	海外	67,831	50,000	△ 17,831	△ 26.3	0.8	559	3.0	1,500	940	168.2
	計	1,226,570	1,175,000	△ 51,570	△ 4.2	5.4	66,572	6.7	79,000	12,427	18.7
不動産事業等		33,236	20,000	△ 13,236	△ 39.8	32.2	10,685	27.5	5,500	△ 5,185	△ 48.5
合計		1,259,806	1,195,000	△ 64,806	△ 5.1	6.1	77,257	7.1	84,500	7,242	9.4

③平成27年度第2四半期累計期間業績見通し(当第2四半期累計期間実績比較)

連結

(単位:百万円)

期別 項目		連結売上高				連結営業利益					
		平成26年度 第2四半期 実績	平成27年度 第2四半期 見通し	増減額 (B-A)	増減率 (%)	平成26年度 第2四半期 実績		平成27年度 第2四半期 見通し		増減額 (D-C)	増減率 (%)
		(A)	(B)			利益率	(C)	利益率	(D)		
建設	国内	461,519	447,000	△ 14,519	△ 3.1	0.6%	2,656	1.8%	8,000	5,343	201.1
	海外	142,034	181,000	38,965	27.4	1.7	2,478	1.4	2,500	21	0.9
	計	603,553	628,000	24,446	4.1	0.9	5,134	1.7	10,500	5,365	104.5
土木	国内	145,350	153,000	7,649	5.3	4.6	6,703	4.1	6,300	△ 403	△ 6.0
	海外	30,066	39,000	8,933	29.7	0.7	223	△ 2.1	△ 800	△ 1,023	-
	計	175,416	192,000	16,583	9.5	3.9	6,926	2.9	5,500	△ 1,426	△ 20.6
業	国内	606,869	600,000	△ 6,869	△ 1.1	1.5	9,360	2.4	14,300	4,939	52.8
	海外	172,100	220,000	47,899	27.8	1.6	2,701	0.8	1,700	△ 1,001	△ 37.1
	計	778,969	820,000	41,030	5.3	1.5	12,061	2.0	16,000	3,938	32.7
不動産事業等	不動産事業	15,867	-	-	-	23.1	3,664	-	-	-	-
	その他	15,949	-	-	-	6.9	1,105	-	-	-	-
	計	31,816	40,000	8,183	25.7	15.0	4,769	12.5	5,000	230	4.8
合計		810,786	860,000	49,213	6.1	2.1	16,831	2.4	21,000	4,168	24.8

(注)セグメント情報に関する見通しであり、連結売上高は「外部顧客への売上高」、連結営業利益は「外部顧客売上高に対応する営業利益」です。

個別

(単位:百万円)

期別 項目		売上高				売上総利益					
		平成26年度 第2四半期 実績	平成27年度 第2四半期 見通し	増減額 (B-A)	増減率 (%)	平成26年度 第2四半期 実績		平成27年度 第2四半期 見通し		増減額 (D-C)	増減率 (%)
		(A)	(B)			利益率	(C)	利益率	(D)		
建設	国内	447,945	434,500	△ 13,445	△ 3.0	4.2%	18,846	5.9%	25,500	6,653	35.3
	海外	21,500	7,500	△ 14,000	△ 65.1	3.7	791	-	-	△ 791	△ 100.0
	計	469,446	442,000	△ 27,446	△ 5.8	4.2	19,637	5.8	25,500	5,862	29.9
土木	国内	107,086	116,500	9,413	8.8	10.2	10,871	9.4	11,000	128	1.2
	海外	15,023	18,500	3,476	23.1	7.0	1,044	2.7	500	△ 544	△ 52.1
	計	122,109	135,000	12,890	10.6	9.8	11,916	8.5	11,500	△ 416	△ 3.5
業	国内	555,032	551,000	△ 4,032	△ 0.7	5.4	29,718	6.6	36,500	6,781	22.8
	海外	36,523	26,000	△ 10,523	△ 28.8	5.0	1,835	1.9	500	△ 1,335	△ 72.8
	計	591,556	577,000	△ 14,556	△ 2.5	5.3	31,554	6.4	37,000	5,445	17.3
不動産事業等		7,467	9,000	1,532	20.5	33.0	2,463	27.8	2,500	36	1.5
合計		599,023	586,000	△ 13,023	△ 2.2	5.7	34,017	6.7	39,500	5,482	16.1

(3) 受注高・売上高・次期繰越高 (個別)

①受注高

(単位：百万円)

項目		期 別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減(△)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
			建 設 事 業	建 築	国内官公庁	72,920	5.9%	61,407
国内民間	776,982	63.3			887,451	67.7	110,468	14.2
国内計	849,903	69.2			948,858	72.4	98,955	11.6
海外	85,130	6.9			7,171	0.5	△ 77,958	△ 91.6
計	935,034	76.1			956,030	72.9	20,996	2.2
土 木	国内官公庁	176,309		14.4	216,314	16.5	40,004	22.7
	国内民間	76,745		6.3	95,877	7.3	19,132	24.9
	国内計	253,055		20.7	312,191	23.8	59,136	23.4
	海外	21,365		1.7	10,035	0.8	△ 11,330	△ 53.0
	計	274,420		22.4	322,227	24.6	47,806	17.4
計	国内官公庁	249,230		20.3	277,721	21.2	28,491	11.4
	国内民間	853,728		69.6	983,328	75.0	129,600	15.2
	国内計	1,102,958		89.9	1,261,050	96.2	158,091	14.3
	海外	106,496		8.6	17,207	1.3	△ 89,288	△ 83.8
計	1,209,454	98.5		1,278,257	97.5	68,802	5.7	
不動産事業等			17,927	1.5	33,286	2.5	15,359	85.7
合 計			1,227,382	100	1,311,543	100	84,161	6.9

②売上高

(単位：百万円)

項目		期 別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減(△)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
			建 設 事 業	建 築	国内官公庁	65,118	5.4%	95,264
国内民間	809,703	67.0			827,607	65.7	17,904	2.2
国内計	874,821	72.4			922,872	73.3	48,050	5.5
海外	40,886	3.4			35,774	2.8	△ 5,112	△ 12.5
計	915,707	75.8			958,646	76.1	42,938	4.7
土 木	国内官公庁	156,578		12.9	141,034	11.2	△ 15,543	△ 9.9
	国内民間	89,360		7.4	94,831	7.5	5,471	6.1
	国内計	245,938		20.3	235,866	18.7	△ 10,072	△ 4.1
	海外	24,434		2.0	32,057	2.6	7,622	31.2
	計	270,373		22.3	267,923	21.3	△ 2,449	△ 0.9
計	国内官公庁	221,696		18.3	236,299	18.8	14,602	6.6
	国内民間	899,063		74.4	922,439	73.2	23,375	2.6
	国内計	1,120,760		92.7	1,158,738	92.0	37,978	3.4
	海外	65,321		5.4	67,831	5.4	2,510	3.8
計	1,186,081	98.1		1,226,570	97.4	40,488	3.4	
不動産事業等			22,595	1.9	33,236	2.6	10,640	47.1
合 計			1,208,677	100	1,259,806	100	51,129	4.2

③次期繰越高

(単位：百万円)

期 別		前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)		比 較 増 減 (△)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
建 設 事 業	建 築	国内官公庁	117,773	8.0%	83,916	5.8%	△ 33,857	△ 28.7%
		国内民間	866,013	59.2	925,857	63.5	59,843	6.9
		国内計	983,786	67.2	1,009,773	69.3	25,986	2.6
		海外	107,240	7.4	21,356	1.4	△ 85,883	△ 80.1
		計	1,091,026	74.6	1,031,129	70.7	△ 59,897	△ 5.5
	土 木	国内官公庁	206,500	14.1	281,779	19.3	75,279	36.5
		国内民間	87,868	6.0	88,914	6.1	1,045	1.2
		国内計	294,368	20.1	370,693	25.4	76,324	25.9
		海外	77,868	5.3	55,846	3.9	△ 22,021	△ 28.3
		計	372,237	25.4	426,540	29.3	54,303	14.6
	計	国内官公庁	324,273	22.1	365,695	25.1	41,422	12.8
		国内民間	953,881	65.2	1,014,771	69.6	60,889	6.4
		国内計	1,278,155	87.3	1,380,467	94.7	102,311	8.0
		海外	185,108	12.7	77,203	5.3	△ 107,905	△ 58.3
計	1,463,264	100	1,457,670	100.0	△ 5,593	△ 0.4		
不動産事業等		—	—	50	0.0	50	—	
合 計		1,463,264	100	1,457,720	100	△ 5,543	△ 0.4	

(注) 建築(海外)において、当社は前事業年度に受注した一部の工事を当事業年度に海外子会社に譲渡しました(譲渡額計57,281百万円)。前事業年度の繰越高(107,240百万円)に当事業年度の受注高(7,171百万円)を加算し、売上高(35,774百万円)を減算すると78,637百万円となりますが、当該譲渡については当社グループ内の取引であることから、当事業年度末の次期繰越高を直接57,281百万円減額し、21,356百万円としております。

## (4) 当期の主な受注・完成・繰越工事(連結)

## ①受注工事

発注者	工事名称
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行)東名北工事
(株)三菱東京UFJ銀行	(株)三菱東京UFJ銀行大阪ビル建替工事
日本橋二丁目地区市街地再開発組合	日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業(A街区)施設建築物新築等工事
三井不動産(株)	三井不動産ロジスティクスパーク船橋新築工事
サンフランシスコ観光促進地区運営会社	モスコニーセンター拡張工事(米国) ※1
ジュエルチャンギエアポートトラスティー	ジュエル複合施設新築工事(シンガポール) ※2

(注) ※1は大林USAの受注工事、※2は大林シンガポールの受注工事、その他は当社の受注工事です。

## ②完成工事

発注者	工事名称
森ビル(株)	虎ノ門ヒルズ、環状第二号線 築地虎ノ門トンネル建設工事
(株)IHI 豊洲三丁目開発特定目的会社	豊洲フォレシア新築工事
ダイビル(株)	新ダイビル新築工事
イオンモール(株)	イオンモール名古屋茶屋新築工事
ペンシルバニアアルゲーニー郡港湾局	ピッツバーグLRTトンネル及び地下駅構築工事(米国)
401ハリソンインベスターズ	ワンリンコンヒル第2期工事(米国) ※

(注) ※は大林USAの完成工事、その他は当社の完成工事です。

## ③繰越工事

発注者	工事名称
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行)東名北工事
赤坂一丁目地区市街地再開発組合	赤坂一丁目地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事及び既存建築物等解体・除却工事
住友不動産(株)	(仮称)大久保三丁目西地区開発計画A-1業務棟
ナムニアップ1・パワー・カンパニー・リミテッド社	ナムニアップ1水力発電所建設工事(ラオス)
(株)三菱東京UFJ銀行	(株)三菱東京UFJ銀行大阪ビル建替工事
トランスベイ・ジョイント・パワーズ・オーソリティ	トランスベイ・トランジットセンター新築工事 第1期工事(米国) ※

(注) ※は大林USAと当社の繰越工事、その他は当社の繰越工事です。